

「2024 年度自己点検・評価結果」
に関する評価報告書

2025 年 1 月

関東学院大学 大学評価委員会

1. 大学評価委員会の目的

関東学院大学評価委員会は、「関東学院大学評価委員会規程（以下「規程」という。）」に基づき、大学が実施する自己点検・評価について客観的に検証および評価を実施し、大学の教育・研究等の質の向上に資する提言を行うことを目的に設置された委員会である。

2. 評価対象事項

2024 年度は、規程第 4 条に基づき、学長の諮問を受け、2024 年度自己点検・評価結果を踏まえた学長が必要と認める重要事項に関する以下のテーマを評価事項とした。

なお、関東学院大学では、認証評価受審機関としている「公益財団法人大学基準協会（以下「大学基準協会」という。）」が定める機関別認証評価の評価基準に基づき、自己・点検評価活動を実施していることから、大学評価委員会においても、大学基準協会が定める評価基準を踏まえ、大学の事業および取組みを評価する。

	評価内容	関連基準 (大学基準協会)
テーマ 1	社会連携・社会貢献に関して社会に還元している取組みについて	基準 9
テーマ 2	入学者確保のためのブランド力向上に向けた取組みについて	基準 5
テーマ 3	学習成果の達成につながる教育課程の編成について	基準 4

3. 評価関係資料

- 2024 年度大学基礎データ（学生数、教員数等）
- 関東学院大学の理念・目的、各学部・研究科の 3 つの方針
- 関東学院大学 各種方針
- 2024 年度自己点検・評価シートによる点検・評価結果一覧表
- 2024 年度各学部カリキュラムマップ
- 2024 年度各学部履修要綱

4. 2024 年度大学評価委員

職 名	氏 名	肩 書
委員長	奥 聡一郎	関東学院大学建築・環境学部教授
委員	岩崎 達也	関東学院大学経営学部教授
委員	三戸 浩	横浜国立大学名誉教授、長崎県立大学名誉教授、 経営行動研究学会会長
委員	長内 紀子	横浜市保土ヶ谷土木事務所長
委員	佐々木 弘泰	関東学院大学後援会会長
委員	西澤 浩幸	関東学院大学燦葉会会員
委員	安田 智宏	関東学院大学事務局次長

総 評

大学評価委員会 委員長

奥 聡一郎

本報告書は、関東学院大学における教育活動および大学運営について学内外の大学評価委員による評価を三つの観点に基づき検討した結果をまとめたものである。それぞれの観点について意見交換会、および大学評価委員会で議論された展望と課題を述べるとともに、包括的な評価と今後の本報告書の意義を示す。

1. 社会連携・社会貢献に関する評価

関東学院大学は、多様な社会的ニーズに応えるべく、地域社会との連携や社会貢献活動に積極的に取り組んできた。とりわけ、地域志向型科目や実践的な学びの機会を通じた学生の地域活動は、高い評価に値する。一方で、学生評価を通じた教育的効果の検証や社会連携の継続性が課題として挙げられる。今後は、長期的な展望を持った社会連携教育の推進と、その活動成果を把握する仕組みの整備が求められる。

2. 入学者確保のためのブランド力向上に関する評価

関東学院大学のブランド力向上のための取り組みは、学部・研究科による教育・研究の成果の積み重ねによって地道な成果を上げている。社会連携教育を軸としたさまざまな教育活動において、地域社会への貢献や学問的成果の発信を通じて、大学全体の魅力向上を図っている点については素晴らしい効果をあげていると言える。しかし、少子化の進行や競争激化の中、入学者確保の課題は依然として残る。これに対し、ターゲット層を明確にしたコミュニケーションワードの確立、戦略的広報活動の強化が必要であり、入学者選抜プロセスにおける透明性と公平性の確保も課題である。

3. 学習成果の達成につながる教育課程の編成に関する評価

教育課程の体系性と順次性は、多くの学部・学科で確立されており、ナンバリングやカリキュラムマップの導入など、学生の学びを可視化する工夫が評価される。特にプロジェクト学習や協働学習など、実践的な科目配置が学習成果の向上に寄与している。一方で、学習の進捗を把握しやすい仕組みや、学生による教育活動の評価といった適切なフィードバック体制のさらなる充実が求められる。また、各学部間の連携を強化し、学問分野を越えた横断的な学びを実現することが課題である。

包括的な評価と本報告書の意義

関東学院大学は、社会的責任を果たすべく、教育、研究、地域貢献の各領域で着実な成果をあげている。本報告書に示された課題は、大学が次なる発展を遂げるための重要な指針となる。関東学院大学が目指すべきは、地域に根差しながらも国際的な視点を持ち、学生一人ひとりの学びを支援し続けることである。そのためには、教育課程の改善と社会連携教育の強化を通じて、大学の一体性を高めることが課題となるだろう。

本報告書は、関東学院大学が持続可能な発展を目指すうえで、課題解決のための具体的な指針を示しており、今後の大学運営において重要な参考となるであろう。今後もこの評価を基盤とし、さらなる高みを目指す取り組みが期待される。

2024 年度評価結果

1. 社会連携・社会貢献に関して社会に還元している取り組みについて

当委員会評価

・大学全体として社会連携教育の基盤が作られ、各学部、研究科、館・部・センターでの活発な活動が高く評価できる。社会連携教育のカリキュラムの実装や教育活動全般の枠組みに援用されていることから大学としてのブランディングにも大きな原動力となっている。このような教育活動に熱心に取り組んでいる教職員の方々の努力に敬意を払いたい。

・社会連携教育・社会貢献に関し、各学部においてそれぞれその学問に沿った連携教育を実施しており、大いに評価できる。各学部への社会連携教育への意識も浸透してきていることが推察できる。

・法学、工学、看護の各研究科においてはでの社会連携教育・社会貢献に関しての取り組みに関して記述はあるが、そのほかの研究科に関しては記載がなく、研究科の独自性・魅力の発信も含めさらなる取り組みへの努力を期待する。

・館・部・センターに関しては、各学部、研究科をフォローし社会連携教育・社会貢献に貢献していることは、評価ができる。図書館においては、地域に開かれた図書館として、またイベント連携など積極的な取り組みが見え、評価できる。

・高大連携、出張講義、出前授業など、各種行っているが、受講した高校生の感想、評価、また、受講したことが関東学院大学への入学につながっているのかについての説明が不足している。

・取り組んだ連携企画や授業の説明に加えて、参加した学生の学習結果(報告内容など)の報告がないため、評価しづらい(経営学部「K-biz 第 9 回 アクティブ・チャレンジ 2023」、理工学部「アイデアコンテスト」など良い企画だと思うが、参加結果は？法学部の地域実践演習などはシラバスだけでなく受講生の感想・学習成果も知りたい)。

・その他の学部での各取り組みも同様に①参加生徒・学生からの感想、②学習成果、③入学に結びついているか、などの確認があって、教員・学部・大学自身、および評価委員の「評価」が適切に行われるであろう。

・多くの学部、研究科、館・部・センターで、社会連携・社会貢献を行われていることがわかり評価できる。

・「教育機関としての社会連携・社会貢献」の場合、学部の学年全員が受講するという仕組みの方が、希望している学生だけの参加とするより、より教育機関としての役割を果たし、関東学院大学のブランドになると感じた。

・社会連携・社会貢献に関して社会に還元している取り組みについて、何も記載がない学部等は、今後、他学部等を参考に、教育機関としての社会連携・社会貢献や地域社会との連携・貢献などから取り組んでほしい。

(次ページへ続く)

(前ページより)

- ・学部より研究科の方がより社会に近い位置にいたっていたので、全くない研究科があるのは残念に感じる。
- ・参加者の感想などの資料があると、貢献がよりわかりやすい。(地域や社会人などに公開している講座などは、人数だけでなく、参加した人の考えや行動の変化を促すことができていると貢献度が高いと感じた。)

- ・学部について、各専門分野においてアプローチすることが出来ているため全体の取り組みについては評価できる。
- ・研究科については、取り組みを行っている科と行っていない科も見受けることが出来るため、何らかの取り組みを行うことが必要である。
- ・館・部・センターについて、各部署で適切な取り組みが出来ており評価できる。

<教育機関としての社会連携・社会貢献>について

【学部】

- ・国際文化学部、社会学部、経済学部、経営学部、法学部、理工学部、建築・環境学部、人間共生学部
方針に基づき現代の多様化、複雑化する社会課題に対して地域や自治体、企業と連携を取り、学生が実際の社会課題を理解し解決に向けた取り組みを行っていることは評価できる。
- ・一部の学部については、方針に基づき現代の多様化、複雑化する社会課題に対して地域や自治体、企業と連携を取り、学生が実際の社会課題を理解し解決に向けた取り組みを行っていることは評価できるが、教員が主体となっており、学生が主体となる活動を実施することを期待する。

【研究科】

- ・法学研究科、工学研究科、看護学研究科
方針に基づき現代の多様化、複雑化する社会課題に対して地域や自治体、企業と連携を取り、学生が実際の社会課題を理解し解決に向けた取り組みを行っていることは評価できる。

【館・部・センター】

- ・図書館、社会連携センター、国際センター
方針に基づき現代の多様化、複雑化する社会課題に対して地域や自治体、企業と連携を取り、学生が実際の社会課題を理解し解決に向けた取り組みを行っていることは評価できる。
- ・一部の部署については、方針に基づき現代の多様化、複雑化する社会課題に対して地域や自治体、企業と連携を取り、学生が実際の社会課題を理解し解決に向けた取り組みを行っていることは評価できるが、職員が主体となっており、学生が主体となる活動を実施することを期待する。

<研究機関としての社会連携・社会貢献>について

【学部】

- ・国際文化学部、社会学部、経済学部、法学部、理工学部、建築・環境学部、人間共生学部、教育学部
方針に基づき産業界等との連携・協力体制のもと、研究成果と社会のニーズと結び付け、社会の発展と課題解決に貢献していることは評価できる。

(次ページへ続く)

(前ページより)

【館・部・センター】

- ・総合研究推進機構、図書館、広報課

方針に基づき産業界等との連携・協力体制のもと、研究成果と社会のニーズと結び付け、社会の発展と課題解決に貢献していることは評価できる。

＜地域社会との連携・貢献＞について

【学部】

- ・方針に基づき近隣地域との連携を積極的に推進し、知の拠点として培ってきた研究成果や資源を地域に還元し、地域社会の抱える課題解決に貢献していることは評価できる。

【研究科】

- ・法学研究科、工学研究科、看護学研究科

方針に基づき近隣地域との連携を積極的に推進し、知の拠点として培ってきた研究成果や資源を地域に還元し、地域社会の抱える課題解決に貢献していることは評価できる。

【館・部・センター】

- ・大学宗教教育センター、図書館、社会連携センター、国際センター、スポーツセンター、広報課、アドミッションズセンター、教務課、学生生活課

方針に基づき近隣地域との連携を積極的に推進し、知の拠点として培ってきた研究成果や資源を地域に還元し、地域社会の抱える課題解決に貢献していることは評価できる。

なお、「該当なし」と回答した学部・研究科、館・部・センターは今後の取り組みを期待する。

・全ての学部において、学問分野の特性を活かした様々な形態での狭義・広義の社会連携・社会貢献活動が実施されていることは高く評価できる。

・社会連携教育における教育課程については、「知る」「みる」「考える」「働きかける」「振り返る」のフレームワークでの整理をはじめているが、社会連携活動そのものの類型が未整備であるため、各学部の取り組みに関する記載事項にバラつきが大きくなってしまっている。例えば、社会連携 PBL、実務家講師受け入れ、国際交流、高大連携、地域教育支援、共同研究、技術移転、商品開発、委員派遣、シンポジウム・講演会（主催・登壇）、研修実施、イベント開催など、取り組みの分類を定義した方が、記載しやすいのではないだろうか。

・各学部の研究成果の還元として、シンポジウム・講演会に関する記載が3件しか見られず、他大学のホームページで確認できるシンポジウム等の開催状況と比較すると、少なく見える。利便性の高い関内キャンパスが開設されているので、「社会貢献」事業として、研究力に関する社会的評価、イメージ形成を得る意味でも、シンポジウムや講演会を通じた社会貢献を強化することが望ましいと思われる。

・社会連携センターの事業として、具体的な取り組みを6件掲載しているが、全学的な社会連携の取り組みを量的に示すため、社会連携センターで実施している学内調査結果を元に、カテゴリごとの相談件数、実施件数などを記載した方が社会連携教育を「推進」しているイメージを定着させやすいと思われる。

2. 入学者確保のためのブランド力向上に向けた取組みについて

(1) 学部・研究科での学びや研究、諸活動の魅力や特色

当委員会評価

・それぞれの学部・研究科が魅力的な取り組みを行っている一方で、卒業後のキャリア支援や情報発信の強化が共通課題として挙げられるため、これらの点に注力することが望まれる。特に社会連携教育との関連でこれまでの成果を受験生に知らしめる努力がさらに必要とされる。

・各学部ともに実施される教育の内容、社会連携教育の実践などについてはよく記述されており、評価できる。

・学部説明の根拠資料については、学部により掲載量に差があるが、学部の実績評価のためにもできるだけ添付しておくことが望ましい。

・各学部のオリジナルサイトにおいて、それぞれ学部イメージ構築のためのオリジナリティのあるホームページを展開していることは評価ができる。例えば、理工学部「人と社会の幸福に貢献する技術者」、教育学部の「こどもとともに生きる」などのわかりやすく伝わりやすいワードを提示しており、また建築・環境学部ではオリジナルホームページにて学びの体系化やポイントがわかりやすく提示されている。他にも伝えることに力を入れている学部が見られ、評価できる。内容の記述はきちんとなされているものの伝え方の更なる工夫が必要な学部もあり、ターゲットを意識した記述を全学に期待する。

・各研究科に関しては、教育の体系は整えていることは理解できる。しかし、オリジナルサイトを通してその特色や本学で学ぶことの利点がまだ十分に訴求できるものになっていないのではないかと。(看護学研究科はわかりやすい)

・報告されている「学部紹介、講義科目紹介、オープンキャンパス」などは、どの大学・院でも行っている。

・その学部・授業ならではの「魅力・特色」が説明・報告されていない。

・参加者・受講者の感想、成果は確認されているのかどうか不明である。その確認が、次の取り組みのレベルアップにつながると思われる。

・担当教員は、「入学者確保のためのブランド力向上」につながる・つなげる、という意識を持って取り組んでいるのかどうか不明である。

・入学者確保につながっているのか、検証されているのかどうか不明である。

・各学部のオリジナルホームページなどで魅力や特色がわかる学部等が少ないと感じた。一般的な学部等の説明になっているものが多い。

・経済学部の紹介冊子学ビノミクスは、わかりやすくまとめられており、評価できる。

・経営学部のホームページの経営学部の学びは、社会連携の説明をして、学びのプロセスなど見やすくまとめられていて評価できる。

(次ページへ続く)

(前ページより)

- ・一部の研究科については同じ形式でオリジナルホームページを整備しているが、文字が小さくわかりにくく、特色が伝わらない。
- ・看護学研究科は、オリジナルホームページを作成して、パンフレットやチラシなどを載せており、特色などは他の研究科より、わかりやすい。

学部・研究科について

- ・各学部・研究科において的確に活動や魅力を把握しており評価できる。

【学部】

- ・国際文化学部、社会学部、経済学部、経営学部、法学部、人間共生学部、栄養学部、教育学部、看護学部では学生が具体的にどのような取り組みをするか簡潔に表現されているので評価できる。また、栄養学部、看護学部では「国家資格合格のための充実したサポート体制」が表記されており評価できる。
- ・一部の学部については、学生が具体的に学ぶ事が簡潔に表現されていない為、今後改善することを期待する。
- ・建築・環境学部では、様々な活動プログラムによる実践的な教育、研究の機会を設けており、それらの活動の中で学生は建築の社会的役割を学ぶと同時に、社会の課題に対して必要な能力を理解し、能動的に向き合う姿勢を養うことができているので評価できる。
- ・一部の学部については学び、研究、諸活動が「就職活動・大学卒業後」にどう役立つか少しでも表現できるよう改善策の検討をお願いしたい。

【研究科】

- ・全研究科にて研究、諸活動の魅力や特色が表現されており評価できる。

・ブランドの構成要素として、メッセージ（理念・ヴィジョン・目的など）と、ファクトやアウトカムズによる「言行一致」が重要になるが、未来ビジョンの終了に伴い、対外的な学生募集におけるPRでは「社会連携教育」について言及しているものの、実態としては、カリキュラムポリシーにおける教育方法の一部の扱いに留まっている。ブランド向上にあたっては、社会連携教育の教育・人材育成目標上の位置付けを明確にした方が良いのではないだろうか。

・社会連携教育を通じたブランド向上に向けて、「社会連携」の定義や認識が各学部によって異なっている様に見える。「知る」「みる」「考える」「働きかける」「振り返る」という社会連携教育のフレームワークに鑑みると、必ずしも「連携相手」がいることが社会連携教育の取り組みではないと考えるが、各学部で行われている社会課題を理解するためのフィールドワークや実習などで、取り上げられていない事例が多数見受けられる。定義や認識をさらに整理した上で、社会連携教育の文脈で広報を行うことで、関東学院大学のブランド向上に繋げていくことができると考える。大学院は、研究科としての特色化が難しい面があるが、法学研究科における社会人にフォーカスした夜間授業、土曜授業、オンライン授業、選抜制度改革などの独自の取り組みは、特色として高く評価できる。

2. 入学者確保のためのブランド力向上に向けた取組みについて

(2) 学部・研究科での学びや研究、諸活動の発信

当委員会評価

・広報はホームページに情報が集約され見やすさとアクセスのしやすさが評価できる。さらにSNSの有効活用などが期待される。

・各学部が社会連携・社会貢献に関して、積極的に取り組んでいることがきちんと記載されており、評価できる。

・伝え方に関しては、大学公式ホームページ、受験生用ホームページ、オープンキャンパス、高大連携プログラムなど、各種メディアにて展開しており一定の評価はできる。しかし、ターゲットに対応したさらなる伝え方の工夫を期待する。

・報告されている「学部紹介、講義科目紹介、オープンキャンパス」などは、どの大学・院でも行っている。

・その学部・授業ならではの「魅力・特色」が説明・報告されていない。

・各学部での各取り組みにおいて、「参加生徒・学生からの感想」「入学への結びつき」の確認が必要ではないかと思われる。

・受験生や保護者、その他関係者は、ネット検索が主流なので、各学部のオリジナルホームページを見やすく、わかりやすく、簡潔にした方が伝わると感じる。統一する必要はないが、わかりにくいホームページも見受けられる。リーフレットなどもホームページに載せるとわかりやすい。文字ばかりになると、読む気にならないため、写真等を活用し、簡潔に伝えた方がよい。

・ほとんどの学部、研究科で、社会連携・社会貢献をしているにも関わらず、ホームページやパンフレットに社会連携について、載っていない学部、研究科が多いのが残念である。もっと関東学院大学のブランドとしての社会連携・社会貢献を伝えるべきである。

・経済学部は社会連携の話も含め、4年間で何をするのかわかりやすく評価できる。

・経営学部のホームページは、社会連携の説明をして、学びのプロセスなど見やすくまとめられていて、評価できる。

・一部の学部は、テーマ1「社会連携・社会貢献に関して社会に還元している取組みについて（基準9関連項目）」で記載している、社会連携の取り組みは、いい内容であり、回答の中でも、「地域創生まじゅんプロジェクト」「法曹や自治体のキーマンを講師に・・・」と記載をしているが、パンフレットやホームページにおける記載が見当たらないため、受験生や保護者等にはわからないのではないかと。

学部・研究科について

・学部・研究科個々で発信方法が異なっており、オリジナルWebサイトや紙媒体等が見受けられたが一部学部にあってはSNS（インスタグラム）の発信媒体を使っており評価できる。今後、もっとSNSなどを多用した発信を期待する。

【学部】

- ・国際文化学部、社会学部、経済学部、経営学部、法学部、理工学部、人間共生学部、栄養学部、教育学部、看護学部では具体的に活動内容が表現されているので評価できる。
- ・建築・環境学部では、教員・学生の受賞情報やメディア掲載情報、学部のキャリア支援を始めとする学生支援の取組み、学生の社会連携等の取組みを随時掲載することにより、学部の学びや研究、諸活動を発信されているので評価できる。
- ・一部の学部では、昨年度の活動内容をもとに、今年度改善策を踏まえた活動報告（予定）が表現されておらず、「〇〇を行った。」「〇〇している。」で終わっており学生確保の「責任感」を感じる事が難しい。

【研究科】

- ・文学研究科では外国人留学生確保に向けて、海外指定校に直接出向き入試説明会を開催している。また、学部ホームページと共同で「学部生の目にとまりやすい工夫」をして発信、志願者増に向けた取組が行われている事は評価できる。
- ・工学研究科では2024年度に近年最高の75名の学生を学部内外より確保しており評価できる。
- ・一部の研究科では入試説明会、媒体を使用して学生確保を試みているが、「〇〇を行った。」「〇〇している。」で終わっており学生確保の「責任感」を感じる事が難しい。

・オープンキャンパスや高大連携イベントの際に、学長自らが社会連携教育の位置付けや狙い、価値などを大学紹介の文脈でプレゼンテーションすることは、受験生、保護者が「大学としての現代的な教育改革の取り組み」として認知・理解することに大きく貢献していると考えられる。

・かつて近畿大学が「近大マグロ」の一点突破で、実学教育、先進的な大学改革のブランド形成に成功しているが、日経 BP などの調査でも、全学での統一的なメッセージの発信がブランド形成に重要だと考えられている。11学部を擁する関東学院大学では、網羅的に大学を広報・説明しようとする、社会的なイメージの定着が難しくなるので、「社会連携教育」をファクトも含め、どの様に尖らせて発信していくかが、ブランド向上のポイントになってくるのではないだろうか。

・また、「社会連携教育」の実学的なイメージを補完するものとして、小山学長が「キリスト教」「教養」の重要性を発信されており、大学の特色の強化や教育への信頼性の向上に資するものだと考えられるが、今後は、これらのメッセージをイメージだけでなく、どのようにファクトに落とし込んでいくかもブランド形成、イメージ形成には重要になると思われる。

・マイナビによる高校生の大学選びのポイントに関する調査では、学びたい学問分野・学部・学科、自分の学力との相性（偏差値）に続き、資格・就職、立地・通学距離が上位になっている。近年、一般選抜受験者が全国的に減少し、中堅大学の偏差値が40.0前後の狭いレンジに圧縮されてきているので、出口や立地特性の重要性が増していくことが想定される。2024年度は、経営学部や法学部がオープンキャンパスで内定者や卒業生が登壇する企画によって、出口の信頼性を高める取り組みを行っているが、他の学部においても高校生や保護者に向けて、出口・進路への信頼性を向上させる取り組みを行ってはいかがだろうか。

（次ページへ続く）

(前ページより)

- ・2023 年 4 月に開設した関内キャンパスの認知については、2 年間で広く定着させることは難しいため、単年度の集中的なキャンペーンにとどまらず、継続的な広報が必要かと思われる。
- ・大学院において、文学研究科の外国人留学生獲得に向けた現地入試説明会、英語版・中国語版リーフレット、オンライン説明会などの PR に関する取り組みは高く評価できる。なお、理系の大学院修了生については、コロナ禍以降、技術職、研究職としての社会的ニーズが著しく高まっているため、大学院修了生のキャリアパスの整備・広報は、大学院への内部進学者だけでなく、ブランド向上に向け、学部入学前の受験生向けの広報にも活用できるのではないだろうか。

2. 入学者確保のためのブランド力向上に向けた取り組みについて

(3) 館・部・センターにおける学部・研究科での学びや研究、諸活動の発信

当委員会評価

- ・広報戦略が統一的に行われており、さらなる充実したブランディングが期待される。

- ・入学から大学生活、そして卒業までの学生たちへの支援体制、研究の推進や社会連携など、各館・部・センターが、各所管の業務を達成していることは提示された資料から理解でき、評価できる。
- ・日経キャリアマガジン「就職力ランキング 2024-2025」の抜き刷りの作成やホームページでの紹介、オープンキャンパスでの配布など、大学のブランドを伝える上で効果があったと考えられ、評価できる。

- ・図書館が様々な企画・活動を行っていることを高く評価したい。関内分館の展示の仕方も感心した。
- ・実態を良く知らないので無責任な感想となるが、一部のセンターには、関東学院大学の特色・強味を活かした活動をもっと期待したい。
- ・就職状況が良くなることが、大学のブランディングには極めて重要であると思われるが、就職支援センターだけでは自ずから限界があろう。教育内容の充実が社会的評価につながると共に、各ゼミナールなどにおける教員の就職・社会活動に関する教育・情報・サジェスション・サポートが重要である。教員と就職支援センターとの情報共有、連携はどのようになっているのかについても説明がほしい。
- ・15 もの館・センターなどの連携、また学部・研究科との連携はどのようになっているのかについても説明がほしい。

- ・館・部・センターが行っている社会連携・社会貢献の取り組みは、大学の魅力や特色の認知には大きく貢献しているが、受験生、その保護者等に向けての特色の発信になっているのかわかりにくい。
- ・各種イベント等の周知については、どの範囲について行っているのか。(学校のホームページのみなのか。)例えば、大学祭のチャペルコンサートや関内キャンパスでコンサートの周知方法はどのようにしているのか。有意義な取り組みなので、周知に力を入れるべきだと思う。
- ・図書館は、地域の高校生に利用を開放するだけでなく、同時に大学での学びなどを周知しているため、入学者確保につながる取り組みで評価できる。

(次ページへ続く)

(前ページより)

- ・一部の部署での保証人懇談会の説明資料は、とてもわかりやすいが、保証人懇談会は、既に入學している人の保証人が対象なのではないか。
- ・アドミッションズセンターのオープンキャンパスの大学紹介資料はとても分かりやすい。入學者確保に向けて、このレベルの内容を周知させるといいと思う。

館・部・センターについて

- ・ホームページやWebサイトなどの適切な発信については、評価できる。しかしホームページやWebサイトにアクセスして頂く仕掛け作りを検討すべきである。(因みにSNSによる広い発信等)

- ・全館・部・センターにおいては、大学の魅力や特色を認知してもらうために、社会一般の方、受験生、その保護者および高校生等に向けて諸活動を特色化して発信していることは評価できる。
- ・学部・研究科では数値目標を定めることは難しいが、全館・部・センターにおいては数値目標を定め業務の可視化を行い、業務を推進することを検討すべきである。今回の資料だけでは、諸活動によって「大学の魅力や特色」が効果的に発信できているかを判断することは難しいと思われる。具体的な進捗状況が確認できる資料の開示を今後検討してほしい。

- ・館・部・センターにおいては、各所で「社会連携・社会貢献」に関して、大学の魅力や特色について発信する取り組みが行われていることは、高く評価できる。ただし、部門ごとに記載している弊害か、例えば、7月に開催されたシンポジウム「ヨコハマから未来へ。」や、本学の高等教育機関としての特色を存分にPR可能な「クリスマス・アカデミー」が未記載だったりしている。学部と館・部・センターで重複して記載されている事業なども散見されたので、実施事業の集約や、計画段階の事業の記載方針の統一など、社会連携教育のブランド化に向けて、少し交通整理を行う主体が必要かもしれない。

3. 学習成果の達成につながる教育課程の編成について

当委員会評価

・学習成果の把握については各学部、各研究科、教務課とも様々な観点から実質化を図っていることがわかる。さらに教学マネジメント委員会、高等研などと協働し、統一的かつ実効的な方策を検討することが望まれる。

・各学部において、教育課程の体系化・順次性はできており、セメスターごとの授業科目の提示もできている。可視化の部分での学部による提示の見やすさの違いはある。

・各学部において、CAP、科目のナンバリング、カリキュラムマップや履修モデルの設定、実施、シラバスにおける「アクティブタイプ」「予習時間数（時間）」「復習時間数（時間）」「学習課題（予習・復習）」「成績評価方法・基準」等の明示を行っており、評価できる。

・学習成果に関しては、「学生満足度調査」「授業改善アンケート」の実施により把握している。実施に関しては評価できる。参加者の割合やその後の分析と対応は、どのように実施しているのか。

・研究科においても、履修体系は整えていることは評価できる。しかし、他大学の研究科との差別化、選んでもらえる研究科であるための特徴の明確化と魅力の可視化へのもうひと工夫を望む。

・教務課に関しては、学生たちの学習の進捗を支えるとともに、成績不振者に関して、各担当教員と連動して履修指導等を行うなど、きめ細かい学習支援を行っている。

1) 「カリキュラムの体系性」

・カリキュラムマップ上では、各授業が関連付けられているが、実際の授業ではどのように関連付けているのかまで説明がほしい。

2) 「カリキュラムの順次性」

・関連科目担当者間での連携・協力、基礎科目・前提科目に実質的に立った授業が行われているのかまで説明がほしい。

3) 「学習成果」

・カリキュラムマップとディプロマポリシーの関連を確認するDPチェックリスト型カリキュラムマップが作成されているが、その実際のチェックは、授業評価などで確認されているのかまで説明がほしい。

・シラバスに書かれている「科目の到達目標」はどのように評価・確認されているのかまで説明がほしい。

4) 学部により提出資料がバラバラである

・国際文化学部は、科目表、CP、カリキュラムマップ、DPチェックリストの4点を資料として提出しているが、カリキュラムマップだけ、履修要綱だけの学部もある。

⇒「カリキュラムの体系性」「カリキュラムの順次性」「可視性」の確認に必要な資料は何か、の認識がきちんとされていないのではないだろうか。

5) 一部の学部の根拠資料には「履修要綱」しか提出されていないが、栄養学部のように国家試験合格者の状況まで説明がほしい。

(次ページへ続く)

(前ページより)

6)「2023 年度の自己点検・評価」を踏まえての確認であるはずだが、2023 年度から 2024 年度でどう修正されたのかが全く不明である。

- ・カリキュラムマップでまとめられ、可視化され、わかりやすい。
- ・履修要綱データ（カリキュラムマップを含む）は学部ごとにデザイン等構成が違っており、わかりやすく構成されていると思うが、使用する学生から、わかりやすさなどの意見を聴収する場や機会はあるか。（複数の学部が同じ冊子に取りまとめられているため、自分の学部以外も見えるため、比較可能だと感じる。）

- ・全学部・全研究科、教務課にて、3つの方針（D P、C P、A P）に基づいて学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果が明らかにされており、学習成果を達成するために必要な教育課程および教育・学習の方法を明確にしており評価できる。

- ・全ての学部で学問分野の特性に合わせ、カリキュラムマップ、ナンバリング、アクティブタイプ等を整備し、教育課程の体系やD Pとの整合性の見える化に取り組んでいることは評価できる。また、多くの研究科においても整備へ向けた検討が進んでおり、今後の進展に期待したい。
- ・特に、国際文化学部、理工学部、人間共生学部で策定されているフローチャート型のカリキュラムマップは、科目間の順次性や接続性が具体的に可視化されており、高く評価できる。
- ・経営学部のカリキュラムポリシーにおいては、全学的に推進されている「社会連携教育」を通じて育成する能力について、D Pを念頭に詳細に記述していることは評価できる。他の学部においては、全学C Pの「社会連携教育（地域、企業、自治体等との連携による教育）を展開し、社会をフィールドとしたP B Lやサービ斯拉ーニング等を通じて、社会に参加する機会を創出し、社会参加への主体性を培う。」を踏襲している。社会連携教育が涵養しようとする能力が「社会参加への主体性」に限定される様に誤読されてしまう恐れがあるため、全学C Pを含め、見直しが必要ではないだろうか。

以 上